

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,467	17,620	38,580
経常利益 (百万円)	5,454	6,082	12,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,467	3,913	7,797
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,552	3,869	7,942
純資産額 (百万円)	15,908	21,488	19,227
総資産額 (百万円)	27,128	33,818	33,188
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.41	36.51	72.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.37	36.46	72.63
自己資本比率 (%)	57.1	62.3	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,517	3,001	10,138
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	412	2,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	1,607	2,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,613	18,639	17,711

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.26	19.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月31日開催の当社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ヤッパを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で(株)ヤッパとの間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年10月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	49,572 (100.0%)	56,073 (100.0%)	+13.1%
売上高	17,467 (35.2%)	17,620 (31.4%)	+0.9%
営業利益	5,441 (11.0%)	6,043 (10.8%)	+11.1%
経常利益	5,454 (11.0%)	6,082 (10.8%)	+11.5%
四半期純利益	3,467 (7.0%)	3,913 (7.0%)	+12.9%

( )内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。衣料品・アクセサリ市場は、高額品を中心に平成26年4月の消費税率引き上げの影響による落ち込みがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。内閣府が公表している消費者態度指数においても、平成26年4月をボトムに消費者心理は徐々に持ち直していることが示唆されております。しかしながら、個人消費行動は節約志向、選別消費志向を強めており、斑模様の回復となっております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、引き続き拡大基調を持續させております。背景には、BtoC市場の拡大に加え、百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、新たなプレーヤーによるマイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスへの進出等があります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主力事業の「ZOZOTOWN」がユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサービスとなるよう引き続き邁進し続け、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とした商品取扱高の拡大に注力してまいりました。具体的には潜在需要に対応した在庫量の確保、ターゲット顧客層の異なる様々なショップの出店誘致などに努めてまいりました。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも尽力してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、海外でのサービス提供地域の拡大(平成26年9月末時点では25の国と地域)、全国の美容室・ヘアスタイル検索サイト「Beauty-Navi」との連携を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は56,073百万円(前年同期比13.1%増)、売上高は17,620百万円(同0.9%増)となりました。

商品取扱高と売上高の前年同期比の増減率に乖離が生じている理由は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進めたことによる買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少によるものです。これは、受託ショップ事業及び自社EC支援事業が受託販売手数料を売上高に計上するのに対し、買取ショップ事業は商品取扱高を売上高に計上するという会計処理の違いに起因しております。

利益面においては、上述の通り買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少が寄与し、売上総利益率（対商品取扱高）が前年同期比0.8ポイント上昇しております。販管費においては、プロモーション関連費率（対商品取扱高）が0.4ポイント低下している一方で、新物流施設の稼働（平成25年10月）に伴う賃借料及び減価償却費の増加、出荷単価下落や即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇があったことから、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比0.2ポイント低下し、10.8%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6,043百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は6,082百万円（同11.5%増）、四半期純利益は3,913百万円（同12.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、スマートフォンやタブレット向けのアプリ及びシステムの開発を手掛ける㈱ヤッパを簡易株式交換により完全子会社とすることを決議いたしました（株式交換実施日は平成26年10月1日）。㈱ヤッパはアプリやシステムの開発において多くの実績と技術を有するだけでなく、電子雑誌事業においてもフロントランナーとして認識されております。今後、「ZOZOTOWN」や「WEAR」での相互連携を行うことで、当社グループの更なる成長を実現できると考え、完全子会社化に至りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下の通り示しております。

事業別	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）			当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）			取扱高 前年同期比 （%）	売上高 前年同期比 （%）
	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）		
モール事業								
（買取ショップ）	4,183	8.5	4,183	1,790	3.2	1,790	-57.2	-57.2
（受託ショップ）	38,978	78.6	10,780	46,569	83.0	13,045	+19.5	+21.0
小計	43,161	87.1	14,963	48,360	86.2	14,836	+12.0	-0.9
自社EC支援事業	6,411	12.9	1,700	7,712	13.8	1,997	+20.3	+17.5
その他	-	-	803	-	-	785	-	-2.2
合計	49,572	100.0	17,467	56,073	100.0	17,620	+13.1	+0.9

#### モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を展開しております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期同様魅力的なサイト作りと商品供給力の強化に注力してまいりました。

その結果、平成26年9月時点の年間購入者数（平成25年10月～平成26年9月）は3,522,575人（前第2四半期末比720,330人増）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、「MOSCHINO」「Y-3」「haco.」「MACKINTOSH」「PAUL & JOE」等33ショップが新規出店いたしました。平成26年9月末現在の総ショップ数は659ショップとなっております。

なお、ガールズショッピングサイト「LA B00」につきましては、予定通り平成26年7月末をもって「ZOZOTOWN」に統合いたしました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は48,360百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は14,836百万円（同0.9%減）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

・買取ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高及び売上高は1,790百万円（前年同期比57.2%減）、商品取扱高に占める割合は3.2%となりました。平成26年9月末現在、買取ショップ事業では17ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策に引き続き取り組んできた結果、セレクトショップ型事業の商品取扱高は371百万円（前年同期比88.6%減）となりました。一方、当社の完全子会社である㈱クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSÉ」を通じた二次流通商材の商品取扱高は1,418百万円（同55.2%増）となりました。

・受託ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は46,569百万円（前年同期比19.5%増）、売上高（受託販売手数料）は13,045百万円（同21.0%増）となりました。商品取扱高に占める割合は83.0%となりました。平成26年9月末現在、受託ショップ事業では642ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。

自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,712百万円（前年同期比20.3%増）、売上高（受託販売手数料）は1,997百万円（同17.5%増）となりました。商品取扱高に占める割合は13.8%となりました。平成26年9月現在、自社EC支援事業では29サイト（STORES.jp PRO事業による運営10サイトを含む）の構築及び運営を受託しております。

その他

その他にはEC事業に付随した事業（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は785百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）し、27,640百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加927百万円、商品の増加187百万円、売掛金の減少543百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少（前連結会計年度末比0.6%減）し、6,177百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、33,818百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少（前連結会計年度末比13.4%減）し、11,011百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少796百万円、未払法人税等の減少864百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加（前連結会計年度末比5.4%増）し、1,317百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加64百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、12,329百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,260百万円増加（前連結会計年度末比11.8%増）し、21,488百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,913百万円、剰余金の配当による減少1,608百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から927百万円増加し、18,639百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,001百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益6,082百万円の計上に加え、売上債権の減少額543百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額796百万円、未払金の減少額404百万円及び法人税等の支払額3,075百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は412百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,607百万円となりました。これは配当の支払いがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,896,300	109,896,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	109,896,300	109,896,300		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成26年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		109,896,300		1,359,903		1,328,084



(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉市美浜区	51,950,300	47.27
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー  (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カストディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111  中央区日本橋3丁目11-1	4,568,639	4.16
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM  中央区月島4丁目16-13	3,137,169	2.85
メリルリンチインターナショナルエクイ ティデリバティブス  (常任代理人) メリルリンチ日本証券株式会社	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET.LONDON EC1A 1HQ 中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	2,038,833	1.86
サジャツプ  (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA 千代田区丸の内2丁目 7-1決済事業部	1,975,800	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	(注)1 1,926,000	1.75
バンクオブニューヨークタックスストリ イティジャスデックオムニバスツ  (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	LEVEL 10, 161 COLLINS STREET MELBOURNE, VIC 3000, AUSTRALIA 千代田区丸の内2丁目 7-1決済事業部	1,727,000	1.57
チェースマンハッタンバンクジーティ エスクライアツアカウントエスクロウ  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM  中央区月島4丁目16-13	1,719,979	1.57
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント  (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY,USA  港区六本木6丁目 10番1号六本木ヒルズ森タワー	1,661,543	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	(注)1 1,507,200	1.37
計		72,212,463	65.71

(注)1 すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,685,000株(2.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,204,900	1,072,049	
単元未満株式	普通株式 6,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,896,300		
総株主の議決権		1,072,049	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	2,685,000		2,685,000	2.44
計		2,685,000		2,685,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	18,639,358
売掛金	8,215,825	7,672,689
商品	321,872	509,308
その他	721,674	819,135
流動資産合計	26,970,811	27,640,492
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	3,123,991
無形固定資産		
のれん	948,481	804,104
その他	201,852	191,018
無形固定資産合計	1,150,333	995,123
投資その他の資産	1,834,621	2,058,424
固定資産合計	6,217,921	6,177,538
資産合計	33,188,732	33,818,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,304	44,215
受託販売預り金	7,071,602	6,274,847
未払法人税等	3,127,181	2,262,978
賞与引当金	204,752	206,306
ポイント引当金	382,887	446,528
返品調整引当金	39,177	39,542
事業整理損失引当金	8,205	5,836
その他	1,836,559	1,731,705
流動負債合計	12,710,671	11,011,960
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	848,234
資産除去債務	354,034	356,290
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,317,996
負債合計	13,961,628	12,329,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	1,595,457
利益剰余金	19,016,067	21,321,777
自己株式	3,276,227	3,276,227
株主資本合計	18,695,201	21,000,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,675	72,832
その他の包括利益累計額合計	91,675	72,832
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	412,133
純資産合計	19,227,104	21,488,074
負債純資産合計	33,188,732	33,818,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,467,908	17,620,106
売上原価	3,016,654	823,401
売上総利益	14,451,254	16,796,705
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	40,062	39,542
差引売上総利益	14,438,596	16,796,340
販売費及び一般管理費	8,996,714	10,753,108
営業利益	5,441,881	6,043,231
営業外収益		
受取利息	3,025	3,432
為替差益	4,812	1,365
補助金収入	-	20,274
その他	5,264	13,732
営業外収益合計	13,102	38,805
経常利益	5,454,984	6,082,036
特別利益		
固定資産売却益	4,721	151
特別利益合計	4,721	151
特別損失		
固定資産除売却損	4,272	133
事業整理損失	15,080	-
特別損失合計	19,352	133
税金等調整前四半期純利益	5,440,353	6,082,055
法人税、住民税及び事業税	2,017,613	2,223,168
法人税等調整額	37,328	54,992
法人税等合計	1,980,284	2,168,176
少数株主損益調整前四半期純利益	3,460,068	3,913,879
少数株主損失( )	7,127	-
四半期純利益	3,467,195	3,913,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,460,068	3,913,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,417	44,740
その他の包括利益合計	92,417	44,740
四半期包括利益	3,552,486	3,869,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505,283	3,895,036
少数株主に係る四半期包括利益	47,203	25,897

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,440,353	6,082,055
減価償却費	167,098	375,843
のれん償却額	86,918	144,376
固定資産除売却損益(は益)	449	18
賞与引当金の増減額(は減少)	38,629	1,553
ポイント引当金の増減額(は減少)	260,818	63,640
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,657	364
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	35,421	2,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,373	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	64,785
受取利息及び受取配当金	3,025	3,432
為替差損益(は益)	5,973	1,439
売上債権の増減額(は増加)	109,813	543,135
たな卸資産の増減額(は増加)	330,098	187,418
仕入債務の増減額(は減少)	238,705	3,911
受託販売預り金の増減額(は減少)	167,597	796,755
未払金の増減額(は減少)	101,078	404,704
未払消費税等の増減額(は減少)	13,553	197,940
その他	139,133	7,758
小計	5,277,184	6,073,799
利息及び配当金の受取額	3,176	3,421
法人税等の支払額	1,762,478	3,075,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517,882	3,001,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,581,616	248,044
無形固定資産の取得による支出	61,851	16,452
敷金の差入による支出	392,095	-
その他	29,648	148,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065,212	412,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,067,722	1,607,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,722	1,607,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,774	53,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,723	927,919
現金及び現金同等物の期首残高	12,037,622	17,711,438
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,084	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,613,430	18,639,358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	208,790千円	206,306千円
退職給付費用	57,870千円	95,056千円
広告宣伝費	498,468千円	266,925千円
ポイント販売促進費	317,723千円	454,033千円
荷造運搬費	1,719,913千円	2,169,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円41銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,467,195	3,913,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,467,195	3,913,879
普通株式の期中平均株式数(株)	106,965,962	107,211,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円37銭	36円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	140,546	135,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、当社を完全親会社、(株)ヤッパを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)契約を平成26年7月31日に締結し、平成26年10月1日に本株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

1. 本株式交換の目的

当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションコーディネートアプリ「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

(株)ヤッパは、スマートフォンやタブレット向けのアプリケーション及びシステム開発事業を行っており、多くの実績と技術を持ち合わせております。

今後、当社の手掛ける事業と(株)ヤッパの持つ電子化技術の相互連携を行うことで、さらなる成長を実現できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議(両社)	平成26年7月31日
株式交換契約締結日(両社)	平成26年7月31日
株式交換承認株主総会(株)ヤッパ)	平成26年8月19日
株式交換実施日(効力発生日)	平成26年10月1日

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、(株)ヤッパについては平成26年8月19日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成26年10月1日を効力発生日として行われました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	(株)スタートトゥデイ (株式交換完全親会社)	(株)ヤッパ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての比率

(株)ヤッパの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。なお、本株式交換実施前において、当社は(株)ヤッパの株式を保有しておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式

当社は、本株式交換により376,631株を割当て交付いたしました。交付した株式は保有する自己株式を充当いたしました。

## 2 【その他】

第17期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,500,958千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社スタートトゥデイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。